

政策整理番号 14

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-------	-----	----------------

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成
------	---	-----	----------------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・指標名:情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数 達成度 A
 ・(達成状況の背景)企業の需要に応じて、着実に企業に専門家を派遣したことによる。
 ・(達成度から見た有効性)毎年を目標を達成しており、有効である。

【政策満足度から】 概ね有効
 ・53 55 58と上昇している。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判定不能
 該当なし

【総括】
 ・政策評価指標については達成し、施策満足度も上昇するなど一定の効果が認められ、概ね有効である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	IT活用経営革新支援事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切

概ね適切

課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切
 ・(国)該当なし
 ・(県)ITコーディネーター等の企業訪問,経営者向けセミナーの開催
 ・(市町村)該当なし
 ・(民間団体)該当なし
 ・県内の人材育成に向け県が主体に行っているものであり、適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切
 ・ITが企業にもたらす効用を知り、これを金銭換算できるかどうかは、経営者の知識次第(もしくは企業内の人的ストック)であり、適切である。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切
 ・施策を構成する事業としては、唯一である。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切
 ・ITの知識を有する人材を育成することは、経営戦略の多様化につながるものであり、企業にとって不可欠の要素となっている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・かい離は23 15と縮小しているが、事業の需要がなくなることはないと思われる。

【総括】経営者がIT知識を有する人材を確保するために、県が施策を設定し、かつ浸透させることは適切である。

施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成
------	---	-----	----------------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 **概ね有効** 課題有

【施策満足度から】 概ね有効
 ・施策満足度は52.55へ上昇した,かい離は23.15に縮小した。

【政策評価指標達成状況から】 有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・専門家の派遣を受けた中小企業数は123社に上り,目標値である120社を達成している。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判定不能
 ・該当なし

【業績指標推移から】 課題有
 ・前年度より低下しており,より効果的な事業展開が必要である。

【成果指標推移から】 概ね有効
 ・コーディネーターの派遣回数は,昨年より減ったとはいえ,一昨年よりは増加し200件を超えており,概ね有効と判定する。

【総括】
 ・施策満足度が上昇し,政策評価指標を達成していることから,概ね有効と判定できる。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 **概ね効率的** 課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】 効率的
 ・業績指標・成果指標は前年度より低下したが,施策満足度は上昇しており,効率的である。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的
 ・業績指標・成果指標は前年度より低下したが,政策評価指標値は,施策の目指す方向に推移しており,概ね効率的である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 判定不能
 ・該当なし

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 課題有
 ・前年度より効率性指標が低下しており,課題有と判定する。

【総括】
 ・満足度,政策評価指標のデータは,施策の目指す方向に進んでいるが,効率性の指標には課題がある。全体として事業群は一定の効率性は確保されていると思われる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 **概ね適切** 課題有

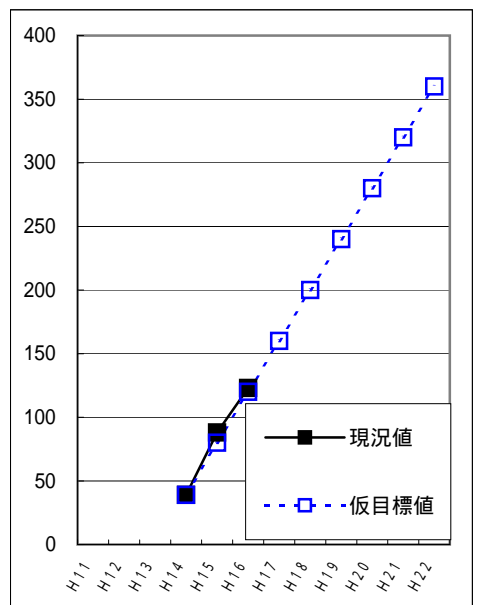
・事業群の設定,有効性,効率性は,一部(効率性指標)課題があるものの,概ね適切と判定する。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	4	施策名	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数		社						
目標値	難易度	H17	160	H22	360			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14				H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	39				39	88	123	
仮目標値						80	120	160
達成度					...	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・IT(情報技術)分野における人材の育成については、ITを現場で実践することが課題であることから当該指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		77	75	70						
	施策満足度 B	-		53	52	55						
	かい離 A-B	-		24	23	15						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・35企業延べ207回の専門家派遣を行った。今後も着実に企業の求めに応じ、また需要を掘り起こし、派遣企業を増加させる。	判定: ・今後とも、事業の需要としては、急な低下はしないと思われる。 ・需要にマッチした支援内容となっているかどうかの検証は常に必要である。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・事業の需給関係を表すには、当該指標は有効である。

